

平成22年度 予算

平成22年度予算が3月市議会定例会で可決されました。平原市長は、本年度の予算説明を通じ、施政方針を明らかにしました。この定例会市議会の冒頭で述べた施政方針と今年度の予算の概要をお知らせします。

平成22年度施政方針から

「平成21年7月中国・九州北部豪雨災害」においては、本市では数多くの家屋の床上浸水をはじめ道路や農地などの崩壊、一部地域においては水道水が断水するという事態まで発生し、不幸にもお一人の犠牲者が出るに至りました。心から御冥福をお祈り申し上げますとともに、一日も早い災害復旧に全力で努めてまいります。改めて、日ごろの防災体制の重要性を痛感したところです。

一方、昨年の5月19日に本市の人口は、念願の10万人を突破するという明るい出来事もありました。県内では7番目の達成となりました。我が国の人口が減少傾向にあるなかにおきまして、先人たちの不断の努力を礎に、子育てしやすいまちづくりの推進が「住みやすいまち」「ずっと住み続けたいまち」という評価をいただき、人口の増加につながったのではないかと考えられ、大変意義深いものと考えております。

私が市民の皆様によりマニフェストという形でお約束いたしましたことを第四次筑紫野市総合計画に重ね、市総合計画が目指す「みんなでつくる自然と街との共生都市ちくしの」の実現に向けて今日までまい進してまいりました。早いもので今任期の3年を経過し、余すところ1年を残すのみとなりました。平成22年度はこの約束の総仕上げの年を迎えることとなります。これから、10万人の安心都市を目指して、渾身の力を振り絞って頑張る所存です。皆様のさらなる御理解、御協力をお願い申し上げます。

筑紫野市長

平原四郎

政策1・健康でやすらぎのある福祉社会の形成

○子育て支援の推進

待機児童の解消を図り児童の安全で安心な保育を進めるため、原田保育園より計画児童数50人の分園施設が計画されたことから、事業費の一部を補助します。

また、社会全体として子どもたちの育ちを応援するため、子ども手当制度が創設され、子ども手当を支給します。

児童福祉施設整備事業(原田保育園分園) 6927万円

子ども手当支給事業、子ども手当一般事務事業 20億1312万7千円

政策2・安全で安心して暮らせる地域社会の構築

○「筑紫野市暴力団排除条例」および「筑紫野市安全安心まちづくり推進条例」の制定

安全に安心して暮らせる地域社会づくりを目指して、「筑紫野市暴力団排除条例」および「筑紫野市安全安心まちづくり推進条例」を制定しました。

「暴力団排除条例」は、暴力団に対する基本理念を明確にし、暴力団排除施策の展開により暴力団排除を推進し、市民の安全で平穏な生活の確保と社会

経済活動の健全な発展を目指すものです。

「安全安心まちづくり推進条例」は、安全安心の地域社会づくりに関して基本理念を定め、市や市民、事業者の役割を明らかにすることにより、安全で安心な市民生活の実現を目指すものです。

これら条例の周知・啓発を積極的に行い、警察署などと連携を図りながら、安全で安心して暮らせる地域社会づくりに努めます。

暴力追放事業、暴力追放推進市民協議会補助金 27万2千円  
交通安全推進事業、防犯に関する事務事業、防犯灯設置補助事業など 2530万7千円

政策3・豊かな自然環境の次世代への継承

○ごみ対策事業

環境への負荷をできる限り少なくする循環型社会の形成を目指して、適正な物質循環の確保に向け、廃棄物などの発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)、熱回収、および適正処分という優先順位で取り組みを進めます。

市民団体・事業所などで組織されているごみ減量推進連絡協

議会や各地区の環境衛生推進員の皆さんと連携し、環境への負担が少ない、循環型社会の実現に向けた各種施策に取り組みます。

ごみ減量対策事業、生ごみ減量対策事業、古紙集団回収奨励金 3846万円  
筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金 7億6508万円

○産業廃棄物問題

本市平等寺の安定型最終処分場では、国の定める基準値以上の水質汚濁物質の流出や硫化水素ガスの発生などの問題が起り、これまでも福岡県による事業者への処分や指導などが行われてきましたが、未だ解決には至っていません。

「産業廃棄物処理場問題の抜本的解決を求める福岡県促進期成会」とともに、引き続き国に対し福岡県と連携を図りながら、産業廃棄物処分場の抜本的解決に向けて、法制度改正などについて要望していきます。また、福岡県に対しては、現に発生している、平等寺地区処分場問題の抜本的早期解決を要望していきます。

産業廃棄物対策等運営事業 722万3千円

## 政策4・自然と共生したうる おいのあな生活環境の形成

### ○下水道事業

生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため、汚水整備事業を計画的に促進するとともに、水洗化の普及促進に努めます。

下水道事業会計繰出金17億172万7千円

## 政策5・生涯にわたって、いつでも、どこでも、だれでも学べる教育環境の整備

### ○学校教育の充実

現在の教育理念である生きる力を培うため確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和の取れた児童・生徒の育成に努めます。

小学校1・2年生を対象に、少人数学級と少人数指導を併用する形で実施し、きめ細やかな指導を行い、基礎学力の充実に向上や基本的な生活習慣の確立に努めます。

基礎・基本の習得や思考力の育成など確かな学力を向上させ、併せて、道徳教育の充実を図るなど、小中連携による教育活動を推進します。

学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には、地域住民の避難所として、小中学校の耐震化計画に基づき、二日市中学校管理教室棟の建て替え工事を実施します。

少人数指導推進事業11600万円  
二日市中学校耐震化事業15億27万円

## 政策6・認めあい、共に生きる人権尊重社会の醸成

### ○男女共同参画社会の推進

「第2次ちくしの男女共同参画プラン」は、平成22年度で3年目を迎えます。参画プランに基づく関係事業の的確な進捗管理と、事業の実施にあたっての調整を行いながら、全庁的な推進に努めます。

男女共同参画社会の推進のためには、市民の理解と協力が不可欠であるため、これまで以上に家庭、地域、学校、および企業への働きかけを強めることが必要であり、そのための啓発活動を展開します。

男女共同参画推進事業一般事務事業、男女共同参画審議会開催事業など11839万4千円

## 政策7・まちの発展と安定した暮らしを支える都市基盤の充実

### ○JR二日市駅地区整備事業

JR二日市駅舎改築に伴う本市の玄関口整備事業として実施しているJR二日市駅東口駅前広場整備ならびに西側地区や、二日市温泉利用者の利便性を高めるための次田・大門線街路整備事業については、平成24年

度末の事業完成を目指し、引き続き事業の推進に努めます。

JR二日市駅地区整備事業14億4032万円

### ○筑紫駅西口土地区画整理事業

筑紫駅西口地区の事業計画見直しもピークを迎え、縮小後の仮換地(案)についての地権者説明会に向けて取り組んでいるところで

一方、区画整理事業の地区外となる区域については、ワークショップでの御意見や御要望を基に作成した「まちづくり整備計画案」を具体化するための実施設計を行っています。上下水道については、先行して平成22年度より筑紫小学校ブロックから事業着手するよう計画しています。

筑紫駅西口土地区画整理事業、まちづくり整備事業11億7601万5千円

## 政策8・まちの活気をはぐくむ産業の振興

### ○商工業の振興

不況下における地域活性化および緊急経済対策として、商工会が実施する「プレミアム付き地域活性化商品券販売事業」への助成を、継続して実施します。

また、省エネ、バリアフリーなどの住宅改修について、市内の中小事業者・個人事業所を活用される市民に対して、助成金を交付します。

地域活性化商品券事業12000万円

緊急経済対策事業住宅改修工事補助事業11000万円

### ○就労の促進

求職者を雇い入れ雇用機会の創出を図る「ふるさと雇用再生特別基金事業」や、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する「緊急雇用創出事業臨時特別基金事業」などの、福岡県の基金を活用して就労支援に努めます。

また、無料職業紹介所を市民の身近な就労支援窓口として、関係部署やハローワーク福岡南との連携を密に取りながら、就労相談・職業紹介を行うとともに、求人開拓に努めます。

無料職業紹介事業1755万1千円  
ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業臨時特別基金事業15355万1千円

## 政策9・市民参画のまちづくりの推進

### ○市民協働社会の構築

今日の地方分権の進展に対応し、市民主体のまちづくりを推進していくためには、「自分たちのことは自分たちで」という市民の主体性と自立性の下、市民と行政それぞれが「共に考え、協働していこう」という意識改革を進めることが肝要であると考えます。

本年度は市民提案型協働事業や地域コミュニティ推進事業などのモデル事業を計画していま

す。地域コミュニティ推進モデル事業では、コミュニティ組織への権限の移譲やまちづくり活動のための補助金交付などの事業試験を行い、地域の特性を生かし実情に合ったまちづくりの活動が展開できるように、その推進に取り組みます。

コミュニティづくり事業1411万8千円

## 政策10・責任ある効率的な行財政運営

### ○第四次筑紫野市総合計画(後期基本計画)の策定

第四次筑紫野市総合計画は、「全ての市民がまちづくりの主役である」ことを明言し、「みんなで作る自然と街との共生都市 ちくしの」をキャッチフレーズとして、平成18年度から平成27年度までの10年間の計画期間として策定しました。この10年間の計画期間のうち、平成22年度で5年間にわたる前期基本計画期間が終了することから、前期計画の進捗状況を踏まえ、今後5年間の後期基本計画を、平成23年4月施行を目指し策定します。

第四次筑紫野市総合計画(後期基本計画)策定事業1404万円

次のページへつづく

## 一般会計予算209.3億5000万円

本年度の予算は、前年度に比べ6・8%（18億7000万円）増えて、293億5000万円となっています。予算の主な内容について説明します。

### ■歳入(市に入るお金)

市民の皆さんから納められる市税(市民税、固定資産税、都市計画税など)は、前年度に比べ1・7%（2億760万円9千円）増え、126億2458万1千円となっています。

なお、市税のうち目的税使途が決まっている税は、入湯税655万8千円、都市計画税8億8995万3千円となっており、それぞれの目的事業に充てられます。

地方公共団体が一定の水準を維持できるように国から交付される地方交付税は33億1271万4千円となっています。

また、市が事業を行うのに、現在の市民だけでなく後の世代にも費用を負担してもらい、世代間の負担の公平をはかるために発行する市債は、27・8%（5億9001万8千円）増え、27億1436万6千円となっています。

### ■自主財源は52・1%

歳入の中で、市税、分担金・負担金、使用料・手数料など、市が自主的に収入できる財源を自主財源といい、本市の場合、歳

入全体の52・1%、152億8519万1千円となっています。

自主財源に対し、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいますが、これには、国・県支出金、地方交付税、市債などがあります。地方公共団体の場合は、自主財源の比率が高いほど、行政活動の自主性と安定性が確保されることとなります。

### ■歳出(市が使うお金)

歳出を予算費目別に見た場合、民生費は前年度に比べ15・7%（14億9158万円）増え、109億8001万8千円となっています。生活保護費や保育所運営費などに使われます。民生費の増額の主な要因は、子ども手当の創設によるものです。土木費は15・3%（4億8359万8千円）増え、36億3737万8千円となっています。道路の新設・改良工事費や維持管理費などに使われます。この増額の主な要因は、筑紫駅西口土地区画整理事業費やJR二日市駅地区整備事業費の増によるものです。商工費は18・3%（8303万6千円）増え、5億3791万7千円となっています。消費生活対策費や雇用促進費などに使われます。

歳入	自主財源 (市が自主的に収入できる財源) 152億8,519万1千円 52.1%			依存財源 (国・県などの意思により交付される財源) 140億6,480万9千円 47.9%			
	市税 (市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・都市計画税など)	分担金・負担金・使用料・手数料など	国庫支出金 (特定の支出に充てるため国から支出される資金の総称)	地方交付税 (国が国税の一部を一定の基準に基づき地方公共団体に交付する税)	県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、利子割交付金など	市債 (市が事業を行う資金を調達するために負担する債務)	
予算額	126億2,458万1千円	22億4,123万3千円	48億7,305万6千円	33億1,271万4千円	31億6,467万3千円	27億1,436万6千円	
構成比	43.0%	7.7%	16.6%	11.3%	10.8%	9.2%	

繰入金 4億1,937万7千円 1.4%

### ●歳出を予算費目別に見た場合

民生費	公債費	土木費	総務費	教育費	衛生費
109億8,001万8千円	36億4,151万5千円	36億3,737万8千円	31億9,768万1千円	30億312万7千円	25億1,682万6千円
37.4%	12.4%	12.4%	10.9%	10.2%	8.6%
社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護に要する経費など	市債の元利償還金や一時借入金の利子など	道路橋梁費、都市計画費、住宅建設費など	戸籍、統計、徴税、選挙に要する経費など	小・中学校の管理運営、社会教育に要する経費など	ごみ、し尿処理、保健衛生費に要する経費など

消防費 9億6,182万4千円 3.3%

議会費・農林水産業費・商工費など 14億1,163万1千円 4.8%

### ●歳出を予算性質別に見た場合

扶助費	人件費	物件費	公債費	補助費など	普通建設事業費	繰出金、貸付金、投資および出資金など
69億7,074万1千円	45億794万6千円	38億5,187万1千円	36億4,151万5千円	33億8,112万8千円	30億8,828万4千円	39億851万5千円
23.8%	15.4%	13.1%	12.4%	11.5%	10.5%	13.3%
生活保護費、児童扶養手当など	市長、副市長、教育長、議員、職員給与など	放費、需用費、光熱水費、備品購入費など	市債の元利償還金や一時借入金の利子など	一部事務組合負担金や補助金など	公共施設の新設、改良などの投資的事業など	

**特別会計予算(11会計)**

**総額 155億724万9千円**

特別会計は、特定の事業を行う場合、その他特定の歳入で特定の支出に充てられる場合に設置されるものです。

本年度の特別会計(11会計)の予算総額は、前年度に比べ2.5%(3億8520万9千円)増え、155億724万9千円となっています。

ここでは、特別会計の中で主なものについて説明します。  
**○国民健康保険事業特別会計**  
 被保険者の疾病、負傷、出産または死亡に関して必要な保険給付を行っています。前年度に比べ1.2%(9640万7千

円)増え、82億3461万2千円となっています。これは、主に保険給付費が増えたことによるものです。

**○後期高齢者医療事業特別会計**  
 後期高齢者の心身の特性に合わせた医療サービスを介護サービスと連携して提供することを目的とし、高齢者と若年者の世

代間の負担の公平化および財政基盤の安定化を図る制度です。県単位で全ての市町村が加入する広域連合が後期高齢者医療事務(被保険者の資格管理・保険料の賦課・医療費給付など)を行い、市は保険料の徴収および

窓口業務を行います。前年度に比べ8.3%(1億2490万1千円)増え、16億2458万4千円となっています。

**○介護保険事業特別会計**  
 介護保険法に基づく介護サービス費などの給付事業やこれらに関連する事業などを行うもので、前年度に比べ4.3%(1億9397万2千円)増え、47億2810万4千円となっています。

これは、主に介護サービスや介護予防サービスなどの保険給付費の増加が見込まれるためです。

**○農業集落排水事業特別会計**  
 農業集落地域における農業用水の水質保全および生活環境の改善を図り、あわせて公共用水

域の水質保全に寄与するため、排水処理施設の設置および管理を目的とする事業で、前年度予算から1万3千円増え、2億2893万4千円となっています。

**公営企業会計予算  
水道事業会計・下水道事業会計**

公営企業は、企業会計方式で経営を行う特別会計で、筑紫野市では飲用水などを供給する水道事業と生活排水などの処理を行う下水道事業があります。水道水の安全で安定した供給や、健康で快適な生活環境の確保のため、水道・下水道の整備を行っています。

**○水道事業会計**

**・収益的収入・支出**  
 水道事業の経営成績ともいえる収益的収支は、収入(水道使用料など)による収入が17億7588万9千円で、支出(浄水購入費用など)が16億9475万円となっています。

**・資本的収入・支出**  
 水道事業の資産状況を見る資本的収支は、収入(負担金など)480万2千円で、支出(水道配水管の布設工事など)が6億9923万2千円となっています。

なお、資本的収入が支出に対して不足する6億9443万円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補っています。

**○下水道事業会計**

**・収益的収入・支出**  
 下水道事業の収益的収支は、収入(下水道使用料など)による収入が19億4432万3千円で、支出(下水道事業債の支払利息など)が18億9395万1千円となっています。

**・資本的収入・支出**  
 下水道事業の資本的収支は、収入(地方債、国・県補助金、受益者負担金など)が10億5849万4千円で、支出(公共下水道の整備など)が15億5103万円となっています。なお、資本的収入が支出に対して不足する4億9253万6千円は、主に過年度分損益勘定留保資金で補っています。

◎ 予算書は、市役所情報公開室および市民図書館で閲覧できます。

● 平成22年度予算に関する問い合わせは  
 企画財政課 財政担当

**特別会計予算**

会計名	予算額
国民健康保険事業	82億3,461万2千円
老人保健事業	176万9千円
住宅新築資金等貸付事業	1,887万6千円
奨学資金貸与事業	698万2千円
介護保険事業	47億2,810万4千円
後期高齢者医療事業	16億2,458万4千円
農業集落排水事業	2億2,893万4千円
土地取得事業	6億3,806万3千円
二日市財産区	267万2千円
御笠財産区	989万1千円
平等寺山財産区	1,276万2千円
合計	155億724万9千円

**公営企業会計予算**

水道事業会計 消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	17億7,588万9千円	16億9,475万円
資本的収支	480万2千円	6億9,923万2千円
合計	17億8,069万1千円	23億9,398万2千円

下水道事業会計 消費税等込

区分	収入	支出
収益的収支	19億4,432万3千円	18億9,395万1千円
資本的収支	10億5,849万4千円	15億5,103万円
合計	30億281万7千円	34億4,498万1千円

収益的収支＝経済活動に伴い発生する収益と費用  
 資本的収支＝建設改良にかかる収入と支出